



平成29年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
 「高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待防止に資する地方公共団体の体制整備の促進に関する調査研究事業」

## 市区町村・都道府県における高齢者虐待防止・対応策の促進

### 目的

高齢者虐待防止法施行の翌年より、厚生労働省は市区町村・都道府県を対象に同法に基づく対応状況等に関する調査（以下、法に基づく対応状況調査）を行っています。当センターでは、平成25年度より、この調査の集計・分析や調査結果の活用をはかる取り組みを行ってきました。本事業では、特に市区町村や都道府県が現状をふりかえり、必要な体制や施策を検討するための資料となる分析を実施し、その結果を還元していくことを目的としました。

### 概要

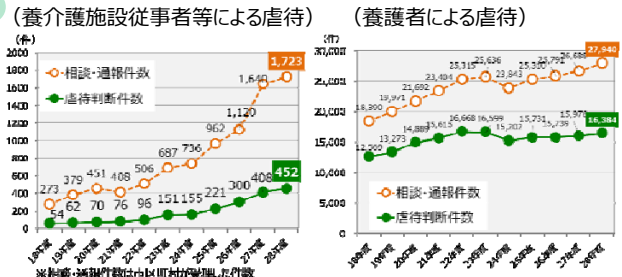
#### 主な事業内容

- 厚生労働省の「法に基づく対応状況調査」実施への協力
- 「法に基づく対応状況調査」回答データの整理
- 回答データに対する集計・分析【**高齢者虐待の要因分析**】  
→①相談通報受理～事実確認調査、②虐待事例の様態、③市区町村等の対応プロセス
- 回答データに対する集計・分析【**体制整備状況の評価・促進要因抽出を目的とした分析**】  
→①市区町村ごとの対応状況と取り組み状況、②市区町村ごとの取り組み及び対応状況と既存統計との関係、③都道府県の取り組み状況と市区町村に対する評価、④都道府県の状況と市区町村の取り組み・対応状況
- 「法に基づく対応状況調査」の方法に関する課題検討
- 市区町村や都道府県の体制整備促進を目的とした**研修会・シンポジウムの開催**

#### 主な結果・成果

##### 【高齢者虐待の要因分析】

- 養介護施設従事者等による虐待（疑い）に関する1,723件の相談通報事例と452件の虐待判断事例、養護者による虐待（疑い）に関する27,940件の相談通報事例と16,384件の虐待判断事例、24件25名の虐待等による死亡事例、及び1,741市区町村・47都道府県の体制整備状況について、要因分析の観点から集計・分析を行いました。



##### 【体制整備状況の評価・促進要因抽出を目的とした分析】

- 以下のような点が明らかになり、これらの結果を踏まえた、自治体ごとの自己分析・課題抽出の考え方を整理しました。
  - ・市区町村における体制整備の取り組みが多い場合対応件数も多い。
  - ・政令市等 > 一般市 > 町村の順で取り組みや人口比あたりの対応件数が多くなる傾向がある。
  - ・事実確認調査や虐待事例への対応方法の選択や対応結果において、市区町村間のばらつきが大きくある。
  - ・市区町村の取り組みや対応の状況と、自治体の種類や人口構成、社会資源との間に弱いながらも関連性がある。
  - ・都道府県による市区町村支援策の実施率は半数強程度。
  - ・取り組み実施数が上位の都道府県では、市区町村の取り組み実施数が多い傾向がある。

##### 【「法に基づく対応状況調査」の方法に関する課題検討】

- 当センターでは、本事業に先立ち、平成28年度の事業で調査の改善策を提案していました。平成29年度に実施された「法に基づく対応状況調査」では提案していた改善策が一定程度実現しましたが、残された課題は多くあり、引き続き改善をはかっていく必要があることを提言しました。

##### 【研修会・シンポジウムの開催】

- 主に市区町村（地域包括支援センターを含む）や都道府県、関係団体を対象に、2日間のプログラムによる研修会を2会場（東京・大阪）で、シンポジウムを1会場（東京）で実施し、合計436人の参加がありました。

### 成果物

- 研究事業報告書：全国の市区町村、都道府県、関係団体に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載。地域包括支援センター、認知症介護指導者等に周知。
- 研修会・シンポジウム資料：当センターウェブサイトに掲載。

